

は し が き

近年、政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」という基本方針の下、名目GDP 600兆円経済と財政健全化目標の双方の実現を目指し、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」や、成長戦略の核となる「生産性革命」等に取り組んできました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治、経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつあり、時代の大きな転換点に直面している状況です。世界が今、大きな変化に直面する中で、我が国においても、新たな時代を見据え未来を先取りする社会変革に取り組み、「新たな日常」を構築していくことが求められています。

一方市町村に目を向けると、人口減少・少子高齢化という人口構造の変化が、税収の伸び悩みや社会保障費の増加をもたらし、行財政改革の必要性が増していく中において、公共施設の老朽化、防災・減災対策、公営企業改革等の様々な課題に対応していくことも併せて求められる状況にあります。

さらに本県においては、2度にわたり震度7の揺れを記録した平成28年熊本地震、1日で7月の平均雨量約1カ月分の大雨を観測した令和2年7月豪雨と、2つの大きな災害が立て続けに発生しており、これら災害からの復旧・復興も進めていかなければなりません。

住民に最も身近な存在である市町村においては、住民の皆様はもとより、企業・民間団体等とも総力を結集して、こうした課題を一つ一つ乗り越えていかなければなりません。県においては、市町村が安心感をもって着実に取り組むことが出来るよう、丁寧に支援しともに歩みを進めていく所存であり、その1つとして、この「令和元年度（2019年度）市町村財政の概要」を取りまとめました。

本書は、県内45市町村の普通会計と公営企業会計の決算を中心に、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を掲載したものであり、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和3年（2021年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課